

2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月3日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の業績(2022年11月1日~2023年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	1,747	5.0	13	△86.9	20	△81.0	31	△58.9
2022年10月期第1四半期	1,664	4.0	100	△29.2	107	△28.9	77	△28.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	31.50	—
2022年10月期第1四半期	77.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	7,161	5,554	77.6
2022年10月期	7,047	5,647	80.1

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 5,554百万円 2022年10月期 5,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,536	5.2	170	△19.4	184	△17.9	128	△19.9	127.79
通期	7,172	3.1	340	0.2	370	1.3	258	△6.0	256.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年10月期 1 Q	1,240,000株	2022年10月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期 1 Q	231,557株	2022年10月期	231,557株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年10月期 1 Q	1,008,443株	2022年10月期 1 Q	1,003,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナへの転換が進んでいることで新型コロナウイルス感染症による景気の影響が和らいできております。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢並びに円安の影響等に伴い原材料価格並びに資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、新規取引先の開拓並びに既存取引先への訪問活動をコロナ禍以前と同等程度に戻しつつも、電話、メール及びWEB会議システム等も積極的に活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ82百万円増加し、17億47百万円（前年同四半期比5.0%増）、売上高は増加したものの、原材料価格並びに電力費の上昇等により売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ87百万円減少し、13百万円（前年同四半期比86.9%減）、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ87百万円減少し、20百万円（前年同四半期比81.0%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ45百万円減少し、31百万円（前年同四半期比58.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向けが減少したものの、商社向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格並びに電力費が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ99百万円増加し、16億61百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は前年同四半期に比べ77百万円減少し、90百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナ及びコインランドリー向けバーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高の減少に伴い生産量が減少したことにより、生産効率が低下したこと等が要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ16百万円減少し、84百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業利益は前年同四半期に比べ6百万円減少し、718千円（前年同四半期比89.4%減）となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前年同四半期に比べ193千円増加し、305千円（前年同四半期比172.7%増）、営業損失は305千円（前年同四半期は営業損失810千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて73百万円増加し、42億79百万円(前事業年度末比1.7%増)となりました。主な要因は、売掛金の回収金額が増加したこと及び電子記録債権制度を採用した取引先が増加したこと等により受取手形及び売掛金が1億92百万円減少したものの、現金及び預金が1億30百万円、電子記録債権が85百万円それぞれ増加したこと、受注が増加したことによる出荷対応等のため、商品及び製品が57百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて40百万円増加し、28億82百万円(前事業年度末比1.4%増)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却等により投資有価証券が35百万円減少したものの、新規機械設備を導入したこと等により機械及び装置が41百万円増加したこと及び繰延税金資産が33百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて1億14百万円増加し、71億61百万円(前事業年度末比1.6%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億93百万円増加し、13億20百万円(前事業年度末比17.1%増)となりました。主な要因は、仕入が増加したこと等により支払手形及び買掛金が19百万円、前事業年度末と比べて支払うべき法人税等が増加したことにより未払法人税等が34百万円、当第1四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が67百万円、設備の新設に伴い設備支払手形が65百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、2億86百万円(前事業年度末比5.2%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が15百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて2億7百万円増加し、16億7百万円(前事業年度末比14.8%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて92百万円減少し、55億54百万円(前事業年度末比1.6%減)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が31百万円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が1億10百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2022年12月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,400	1,487,129
受取手形及び売掛金	1,336,682	1,143,691
電子記録債権	469,183	554,775
商品及び製品	688,136	745,777
仕掛品	42,584	54,215
原材料及び貯蔵品	257,442	260,339
その他	57,146	35,111
貸倒引当金	△1,827	△1,703
流動資産合計	4,205,749	4,279,337
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	955,662	973,915
機械及び装置（純額）	540,570	581,644
その他（純額）	663,588	640,125
有形固定資産合計	2,159,821	2,195,685
無形固定資産	13,467	19,627
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,164	71,893
その他	631,804	596,437
貸倒引当金	△1,542	△1,102
投資その他の資産合計	668,425	667,229
固定資産合計	2,841,714	2,882,542
資産合計	7,047,464	7,161,879

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,825	414,468
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	13,453	48,300
賞与引当金	37,193	104,287
その他	222,426	293,875
流動負債合計	1,127,898	1,320,932
固定負債		
退職給付引当金	215,831	231,044
役員退職慰労引当金	2,530	2,530
資産除去債務	10,173	10,173
その他	43,490	42,397
固定負債合計	272,025	286,146
負債合計	1,399,924	1,607,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	397,918	397,918
利益剰余金	5,085,593	5,006,431
自己株式	△521,659	△521,659
株主資本合計	5,563,652	5,484,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,886	70,311
評価・換算差額等合計	83,886	70,311
純資産合計	5,647,539	5,554,801
負債純資産合計	7,047,464	7,161,879

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	1,664,348	1,747,275
売上原価	1,392,896	1,554,710
売上総利益	271,451	192,564
販売費及び一般管理費	170,721	179,356
営業利益	100,730	13,208
営業外収益		
受取利息	644	528
受取配当金	2,700	2,859
投資有価証券評価益	130	635
受取賃貸料	3,387	3,391
その他	1,669	1,209
営業外収益合計	8,531	8,624
営業外費用		
支払利息	555	484
投資有価証券評価損	1,120	215
その他	58	652
営業外費用合計	1,733	1,352
経常利益	107,528	20,481
特別利益		
固定資産売却益	1	39
投資有価証券売却益	—	28,186
補助金収入	931	—
保険解約返戻金	1,384	—
特別利益合計	2,317	28,225
特別損失		
固定資産除却損	133	3,192
特別損失合計	133	3,192
税引前四半期純利益	109,711	45,514
法人税、住民税及び事業税	46,172	41,588
法人税等調整額	△13,773	△27,840
法人税等合計	32,399	13,748
四半期純利益	77,311	31,766

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	781,401	84,970	866,371	305	866,677	—	866,677
海外	880,597	—	880,597	—	880,597	—	880,597
顧客との契約 から生じる収益	1,661,998	84,970	1,746,969	305	1,747,275	—	1,747,275
外部顧客への 売上高	1,661,998	84,970	1,746,969	305	1,747,275	—	1,747,275
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,661,998	84,970	1,746,969	305	1,747,275	—	1,747,275
セグメント利益 又は損失(△)	90,476	718	91,194	△ 305	90,889	△77,680	13,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上